

自給飼料増産に向けた普及指導センターの活動事例

経営局
普及・女性課

事例1: 水田を活用した自給飼料増産の取り組みとその成果

栃木県農業振興事務所

大規模肥育経営地帯で稲ワラが不足し購入飼料に頼る経営が散見。
水田や遊休農地を有効活用した粗飼料生産を拡大。
対象: 氏家地区の稲ワラ供給組合(6名)、卵の花飼料用稲生産組合(10名)

普及指導センター

地域での栽培技術、作業体系の構築
飼料イネの品種比較試験、粗植栽培試験の実施、収穫実演会、現地検討会の開催
生産者の意欲醸成
畜産農家対象の説明会、各集落での説明会、補助事業や制度資金の紹介
飼料生産組合設立への支援
代表者との意見交換、組合の運営指導、飼料分析や給与指導、体制整備のアドバイス

活動成果

粗飼料自給率の増加 (36% → 43%)
飼料作物栽培面積の増加
(41ha → 110ha)
飼料用稲生産組合の設立 (1組合)
稲ワラ収集の組織化 (3組合)

連携

市町村・JA等
・耕種・園芸農家への情報提供
・飼料生産組織の運営支援

事例2: 稲発酵粗飼料の良質低コスト化支援

広島県農業改良普及センター畜産課

飼料イネは、乳酸発酵が弱く良質なサイレージ生産が難しい。
付着乳酸菌事前発酵液を利用して低コストで良質な稲発酵粗飼料の生産を普及拡大。
対象: 広島県大和町飼料イネ生産組合

普及指導センター

稲発酵粗飼料の収穫調整方法の確立
付着乳酸菌事前発酵液の簡易調整方法の検討
飼料イネ生産組合の組織育成、栽培技術、経営管理支援

活動成果

稲発酵粗飼料生産の普及
市販乳酸菌の1/10のコストで、牛の嗜好性良発酵品質良(Vスコア90点以上)

連携

大学、県農業技術センター等
・付着乳酸菌事前発酵液研究開発
・発酵品質成分分析
・乾田直播栽培試験ほ設置

事例3: 御船町における飼料用イネの取り組み

熊本県 上益城地域振興局農業普及指導課

葉たばこ生産農家は、作付け後の土壌クリーニングとして水稻の作付けがベスト。
酪農家は飼料作物の作付け面積拡大を図るための団地化した農地の確保が課題。
対象: 御船町飼料イネ作付け推進協議会

普及指導センター

飼料用イネ導入のための技術の確立
展示実証ほ、品種比較試験、育苗方法試験、牛への給与試験の実施、マニュアルの作成
飼料イネ作付推進協議会の設立支援
畜産農家・葉たばこ生産農家・稲作農家の代表と関係機関のメンバーに対し、設立に向けた企画立案、関係機関の調整
機械化作業体系の確立支援
・育苗から収穫までの作業分担の協議
・収穫機械の実演、講習会、研修会の開催
・土壌分析の実施、晩期栽培用品種の選定

活動成果

飼料用イネサイレージの利用定着
県内作付面積1,347ha(H15年)
酪農家15戸、肉用牛繁殖農家18戸
共同作業体系の確立
畜産農家以外に葉たばこ生産農家30名が交代で出役

飼料イネ作付け推進協議会の設立
作業時期、栽培・収穫技術の確認、作業の連携、作業料金等の調整

良質な葉たばこ生産
飼料用イネの栽培の定着で高い土壌クリーニング効果が発揮

連携

町・JA・協議会事務局運営
・技術情報等の周知啓発
・収穫機械導入の補助事業実施

自給飼料増産に向けた普及指導センターの活動事例

事例4：家畜が守る農地

熊本県宇城地域振興局農業普及指導課

これまで放牧の習慣がない地域での肉用牛繁殖の規模拡大と低コスト化が課題。
ミカン廃園等の遊休農地の増加。
対象：美里町中央地区和牛生産改良組合（42名）

普及指導センター

地域にあった放牧の実証展示

- ・水田放牧の実証展示
- ・牧草の品種選定、実証展示ほの設置
- ・ミカン廃園地の放牧支援
- ・シバ草地造成技術指導
- ・山羊を活用した草地管理技術指導

放牧グループの組織化支援

地主等への説明会、組織運営支援、補助事業活用指導

活動成果

- シバ草地造成（17箇所、635a）
- 放牧の定着と増頭への足がかりを確保
- あか牛26頭の放牧
- レンタル山羊の放牧地管理

連携

家畜保健所、市町村・JA等

- ・衛生管理、放牧マニュアル作成
- ・放牧グループとの連携

事例5：遊休桑園の放牧利用推進

福島県県北農林事務所安達農業普及所

高齢化等に伴い遊休桑園が増加し、景観を損ね害虫の発生源。
開発された放牧地造成技術で遊休地の放牧利用拡大と放牧組織の設立を支援。
対象：和牛放牧研究会（25名）

普及指導センター

新規放牧への誘導、組織化

和牛繁殖農家の意向調査の実施、放牧展示ほの設置、放牧研修会の開催

放牧技術の指導

無抜根での放牧地造成技術指導、マクロシードペレットによる放牧地造成実演会、放牧技術研修会の開催

活動成果

- 放牧実施農家の増加（8名 12名）
- 放牧面積（9ha 14ha）

放牧組織の設立
放牧地造成や研修会により新規放牧者の出現

連携

畜産研究所、市町村等

- ・新技術現地試験
- ・放牧地造成の補助事業

事例6：五島地域の遊休農地等を活用した肉用牛放牧の取り組み

長崎県 五島農業改良普及センター技術課

高齢農家が省力的に肉用牛管理できる放牧方式の普及が産地振興のカギ。
高齢農業者の労働力不足に伴う経営規模の縮小や廃業で遊休農地が増加。
対象：JA三井楽肉用牛部会

普及指導センター

簡易放牧モデルの設置

パヒアグラス、ローズグラスの集約的簡易放牧展示ほの設置

簡易放牧を取り入れたヘルパー事業の推進

ヘルパーが牧柵設置、放牧管理

活動成果

- 放牧実施農家の増加（10名 25名）
- 放牧面積（15ha 43ha）

今後の方向
地域、経営形態にあった放牧方式の推進
・周年放牧（パヒアグラス+イタリアンライグラス等）
・水田裏放牧（水稲+イタリアンライグラス等）
・転作田放牧（パヒアグラス等）

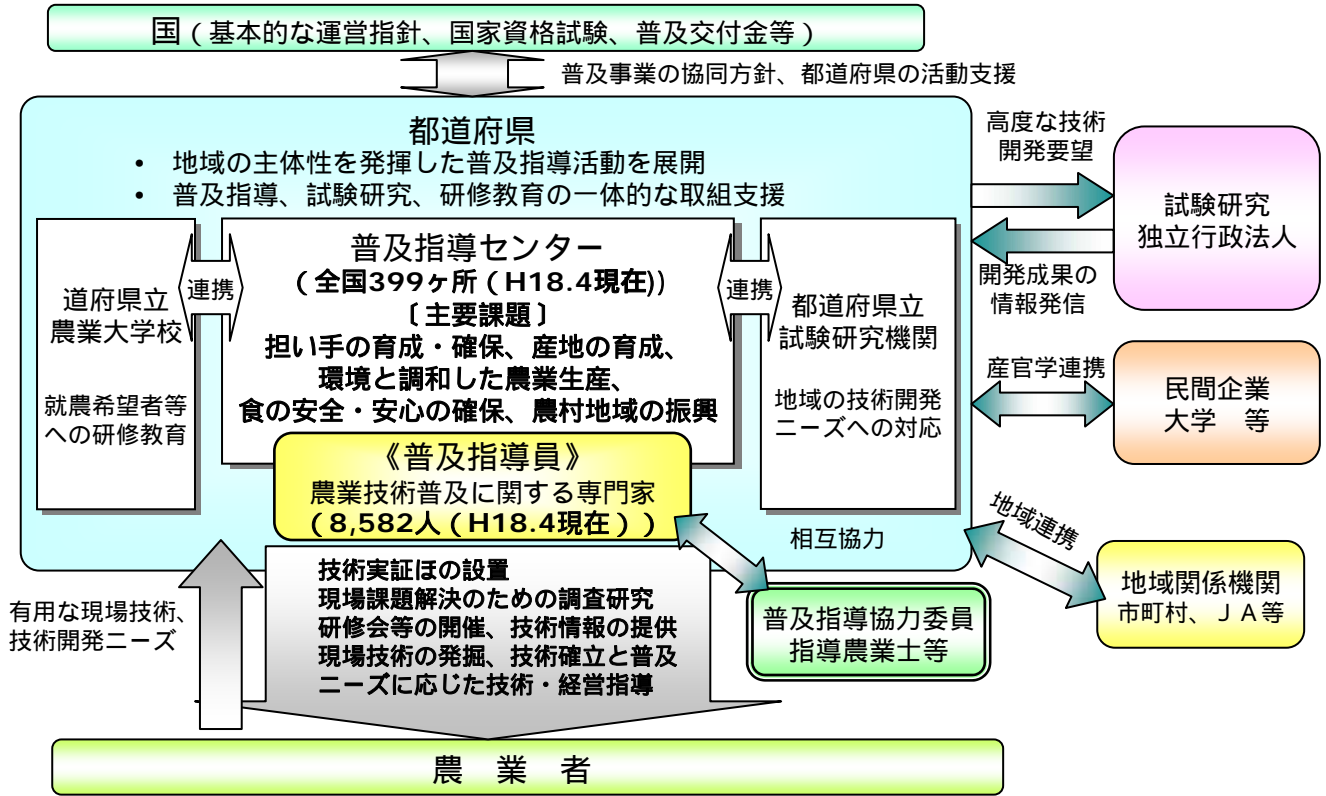
連携

家畜保健所、JA、市町村等

- ・衛生管理指導
- ・遊休農地マップの作成

参 考

協同農業普及事業の基本的な仕組み



畜産担当普及指導員の設置状況(平成17年度)

北海道 217人	青森県 10人	岩手県 37人	宮城県 23人	秋田県 10人	山形県 16人	福島県 30人	茨城県 17人	栃木県 17人	群馬県 18人
埼玉県 10人	千葉県 27人	東京都 4人	神奈川県 12人	山梨県 2人	長野県 19人	静岡県 17人	新潟県 31人	富山県 14人	石川県 6人
福井県 9人	岐阜県 5人	愛知県 22人	三重県 5人	滋賀県 6人	京都府 1人	大阪府 -	兵庫県 41人	奈良県 -(4人)	和歌山県 -(2人)
鳥取県 17人	島根県 12人	岡山県 14人	広島県 13人	山口県 6人	徳島県 12人	香川県 9人	愛媛県 16人	高知県 -(1人)	福岡県 21人
佐賀県 9人	長崎県 25人	熊本県 27人	大分県 27人	宮崎県 20人	鹿児島県 58人	沖縄県 8人		全国 920人	

注()内は、副担当である。